

# 市政について問う

## 一般質問 (要旨)

議長、副議長及び監査委員は、その職務の性質上、一般質問を行っていません。

用語解説

### 根川緑道

#### 桜と水流の存続を

頭山 太郎 (たちかわ自民党・安進会)



**問** 根川緑道の桜は、大勢の市民や来街者に親しまれているが、植樹から何年たつのか。また、桜が老木化しており、植えかえなどしっかり計画を立てて維持管理をしていただきたいが、今後の計画は。また根川は、下水道の高度処理水を利用した人工のせせらぎだが、令和5年の下水道流域編入により、この処理水は利用できなくなります。一度流れが止まってしまうと、生態系への影響も懸念されるが、水流の維持に向けた取り組みについて伺います。

**答** 根川緑道の桜は、植樹から約84年が経過しています。平成25年の樹木診断ではすぐに倒木する危険な桜はなかったが、重要な観光資源でもある桜並木の良好な景観を残すため、樹木診断の再実施等の対応を検討し、適正な管理に努めたい。現在、せせらぎの水流を存続する方向で、高度処理水のかわりとなる水源の確保や施工方法等を検討しています。今年度中に方向性を示し、市民にも状況を丁寧に説明していきます。

#### 一般質問項目

- ①第一小学校を取り巻く状況について ②根川緑道について ③児童虐待防止について ④子供の水難防止について ⑤ストリートピアノについて

### 学校体育館のエアコン設置

#### 災害時の電源対策の検討状況は

大沢 純一 (公明党)



**問** 児童生徒の熱中症対策のため、来年夏までに学校体育館にエアコンが設置されます。学校体育館は、災害時の避難場所としての機能も持っていることから、災害の影響を受けにくいガス方式のエアコン設置を求めてきました。しかし、設置されることになったのは電気方式のエアコンでした。この点について、どのような検討がなされたのですか。また、災害時の電源確保については検討したのか、今後どうする考えなのか、伺います。

**答** 空調機の検討にあたり、プロパンガス方式の機器を導入している市を視察し、問い合わせもしました。一方で、昨年12月の都の補助金の枠組み決定を受け、都と協議を行いました。市としては、昨今の猛暑を考慮し、児童生徒の安全を第一に考え、最短で設置できる電気方式の空調機をリースで設置することにしました。避難所の予備電源の確保は、全庁的な課題であり、今後庁内で検討していきたいと考えています。

#### 一般質問項目

- ①災害時の電力確保について ②就職氷河期世代に対する就職・自立支援について ③口腔衛生事業について



根川の桜並木



都市計画道路3・3・30号線

### 高齢者の移動手段

#### 可能な対策の早期実施を

若木 早苗 (日本共産党)



**問** 高齢者の移動手段の確保は、喫緊の課題であり、積極的に進めるべきと考えます。庁内を横断して検討を進めていくとのことでしたが、現在の検討状況を伺います。市民の方々からは、「病院へ行くにもタクシー代がかなりかかるので困っている」など、早急に対策を求める声が増強されています。近隣市では、タクシーの補助や、タクシー券を発行する自治体も増えています。このような対策はすぐにでもできる対策と考えますが、見解を。

**答** 高齢社会における移動の課題は、高齢福祉部門と交通対策部門との連携が重要と考え、高齢者の現状や福祉の視点について両部門で共有するための仕組みの検討を進めています。今後も、部門連携の上、高齢者の移動手段の確保について検討していきたいと考えています。また、高齢者向けのタクシー券については現在のところ考えていませんが、タクシーの補助については、今後近隣の状況等を研究していきたい。

#### 一般質問項目

- ①高齢者の移動手段の確保について ②障害のある方への支援策について ③ひきこもり当事者と家族への支援策について

### 不登校支援

#### 市全体での取り組みを

伊藤 幸秀 (公明党)



**問** 少子化が進む中で、不登校は増加しています。不登校の子を持つ保護者の方にお話を伺うと、学校の認識と本人の思い、あるいは保護者の思いにかい離があると感じます。教育委員会や学校に任せるのではなく、市全体での取り組みが必要と考えます。本市の不登校出現率と国や都の出現率を比較した結果をお示ください。不登校についての総合的な会議の場を設けて、解決策を探る、対策を練るべきと考えますが、見解を伺います。

**答** 年間30日以上学校を休んだ不登校児童生徒は、平成29年度は小学校が65名で出現率0.75%、中学校が162名で出現率4.11%であり、国や都と比較して高い数字となっています。不登校の要因はさまざまですが、家庭への総合的な支援が必要な場合は、全庁で対応しています。不登校問題へは、総合的な見地からの対応が極めて重要と考えており、学識経験者の知見を得たり、総合教育会議の中で議論していきたい。

#### 一般質問項目

- ①健康推進のための事業について ②不登校児・生徒に対する支援について ③緑地・公園の整備について

### 都市計画道路3・3・30号線

#### 住民への丁寧な説明が必要

中町 聡 (日本共産党)



**問** 都市計画道路3・3・30号線について、都は6月の説明会で、8月から測量調査を行うと説明しました。ところが、実際は7月中旬ごろから測量のためのびょうが打ち込まれ、私道でも無断で打ち込まれています。住民からは、秘密裏に話を進めているようだ、不安や怒りの声が上がっています。都の事業ではあるが、市としても説明会の実施や広報で丁寧に説明すべきです。住民の生活を考え、都にしっかり物を言うべきではないか。

**答** 都は、測量機器等による作業で宅地への立入りが必要になる8月を測量開始と考えて説明したものです。準備作業である道路上の現地調査は、当初より7月から行う予定でした。測量開始の解釈に相違があったものと考えます。準備作業の段階において、びょうを打つ事は通常作業の範囲内であると認識しています。しかし、住民の方に不安の声があることから、都には、丁寧な説明をするよう再度申し入れます。

#### 一般質問項目

- ①都市計画道路立3・3・30号線について ②安心して産み育てられるまににするために ③子どもの貧困対策について

### 国民健康保険料

#### 多子世帯への減免制度創設を

永元 須摩子 (日本共産党)



**問** 本市の国民健康保険料は、多摩26市で最も高い保険料となっています。18歳以下の子どもが2人以上いる多子世帯への国保料減免制度を、一刻も早く創設すべきです。既に多摩26市の中では、子育て支援策として減免を行っている市もありますが、市の見解を伺います。また、本市で減免を行った場合の費用をお示ください。子育て世帯の方々が安心して病院にかかれるよう、こうした支援策が必要です。他市の事例を研究し、検討していただきたい。

**答** 多子世帯への減免は、多摩26市のうち5市が実施しています。多子世帯へ均等割において、2人目を5割、3人目以降は9割の減免を行う場合、約3,300万円必要と試算しています。本市では、既に所得に応じた軽減を行っており、独自に多子世帯への減免を実施する考えはありません。多子世帯への減免制度は、国が制度として確立すべきと考えており、引き続き、市長会等を通じて、国や都に要望していきます。

#### 一般質問項目

- ①国民健康保険制度について ②子育て世代への支援策について ③高齢者の安心・安全について ④まちづくりや公園などの安全管理について